

平成30年10月16日

各 位

上場会社名	サイタホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 才田 善之
(コード番号	1999 福証)
問合せ先責任者	取締役管理本部長 平山 繁之
(TEL	0946-22-3875)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年2月13日に公表いたしました「平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

当社の連結子会社において工事売上高、当社の減価償却費及び持分法適用関連会社の連結仕訳に関して誤謬があることが判明し、訂正いたしました。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

【訂正後】

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平山 繁之
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	2,770	33.1	249	468.7	256	163.0	151	104.5
29年6月期第2四半期	2,081	6.8	43	—	97	—	73	—

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 163百万円 (145.5%) 29年6月期第2四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	239.73	—
29年6月期第2四半期	117.25	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	5,683	2,221	39.1	3,524.09
29年6月期	5,363	2,077	38.7	3,294.95

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 2,221百万円 29年6月期 2,077百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	15.1	230	23.3	210	△12.2	130	△3.7	206.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」の※に記載の株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	661,000 株	29年6月期	661,000 株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	30,505 株	29年6月期	30,473 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	630,508 株	29年6月期2Q	630,527 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年9月28日の第62期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年6月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年6月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期0円00銭 期末3円00銭
2. 平成30年6月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期20円62銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. 四半期建設事業受注の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、企業収益や雇用、所得環境が改善する等、全体的に緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国政権の施策動向や近隣における地政学的リスクの高まり等、国際情勢の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、災害復旧・復興事業等、一部地域においては公共投資が期待できるものの、建設労働者不足、資材価格や労務費の高止まり、熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は27億7千万円（前年同四半期比33.1%増）、営業利益2億4千9百万円（前年同四半期比468.7%増）、経常利益2億5千6百万円（前年同四半期比163.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千1百万円（前年同四半期比104.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結累計期間の受注高は14億5千5百万円（前年同四半期比2.1%増）、完成工事高は15億3千万円（前年同四半期比65.1%増）、営業利益は1億7千7百万円（前年同四半期比338.6%増）となりました。

(碎石事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億5千7百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は1億6千万円（前年同期比107.1%増）となりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億7千8百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失1千万円）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は30億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加いたしました。これは主に現金預金が4億7千5百万円減少しましたものの、受取手形・完成工事未収入金等が6億9千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は26億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5千3百万円及び投資その他の資産が2千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、56億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は28億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加いたしました。これは主に未払費用3千5百万円及び未成工事受入金3千2百万円減少しましたものの、支払手形・工事未払金等が2億1千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加いたしました。これは主にリース債務が3百万円減少しましたものの、長期借入金2千3百万円及び繰延税金負債6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、34億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は22億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度末は38.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期決算発表時（平成29年8月18日）に公表した通期の業績予想については現時点においておおむね予定の範囲内であり変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,618,791	1,142,819
受取手形・完成工事未収入金等	854,785	<u>1,546,378</u>
未成工事支出金等	230,486	181,793
繰延税金資産	56,547	<u>36,790</u>
その他	29,552	121,512
貸倒引当金	△2,898	△2,928
流動資産合計	<u>2,787,263</u>	<u>3,026,365</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	331,661	320,871
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	571,626	<u>606,742</u>
土地	755,770	790,994
リース資産(純額)	22,060	17,956
その他	26,898	25,238
有形固定資産合計	<u>1,708,017</u>	<u>1,761,803</u>
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	<u>15,329</u>	<u>15,329</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	278,454	<u>296,688</u>
保険積立金	186,241	190,620
繰延税金資産	22,170	<u>10,352</u>
退職給付に係る資産	91,561	107,884
その他	336,043	<u>335,660</u>
貸倒引当金	△61,330	△61,330
投資その他の資産合計	<u>853,142</u>	<u>879,877</u>
固定資産合計	<u>2,576,489</u>	<u>2,657,009</u>
資産合計	<u>5,363,752</u>	<u>5,683,375</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	601,650	813,117
短期借入金	1,614,215	1,644,220
リース債務	8,823	8,200
未払費用	103,254	68,084
未払法人税等	81,070	69,683
未成工事受入金	136,651	104,196
工事損失引当金	9,400	17,400
賞与引当金	5,080	5,360
その他	186,878	166,460
流動負債合計	2,747,023	2,896,723
固定負債		
長期借入金	346,984	370,178
リース債務	15,350	11,579
繰延税金負債	3,315	10,184
退職給付に係る負債	136,968	135,279
役員退職慰労引当金	31,826	32,784
その他	4,729	4,729
固定負債合計	539,174	564,735
負債合計	3,286,198	3,461,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	597,994	730,231
自己株式	△35,728	△35,784
株主資本合計	2,099,774	2,231,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,026	19,466
為替換算調整勘定	△25,246	△29,506
その他の包括利益累計額合計	△22,219	△10,039
純資産合計	2,077,554	2,221,916
負債純資産合計	5,363,752	5,683,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	927,065	1,530,508
兼業事業売上高	1,154,289	1,240,315
売上高合計	2,081,355	2,770,824
売上原価		
完成工事原価	842,651	1,231,882
兼業事業売上原価	853,134	908,711
売上原価合計	1,695,786	2,140,593
売上総利益		
完成工事総利益	84,414	298,626
兼業事業総利益	301,155	331,603
売上総利益合計	385,569	630,230
販売費及び一般管理費	341,779	381,183
営業利益	43,790	249,046
営業外収益		
受取利息	255	193
受取配当金	1,176	1,301
固定資産賃貸料	2,537	15,393
為替差益	38,611	4,395
持分法による投資利益	14,754	—
貸倒引当金戻入額	1,500	—
その他	15,470	3,884
営業外収益合計	74,305	25,168
営業外費用		
支払利息	11,593	11,281
持分法による投資損失	—	2,876
その他	8,946	3,459
営業外費用合計	20,540	17,617
経常利益	97,555	256,598

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	997	454
投資有価証券売却益	2,499	—
特別利益合計	3,497	454
特別損失		
固定資産売却損	—	263
減損損失	—	7,856
投資有価証券売却損	103	—
特別損失合計	103	8,120
税金等調整前四半期純利益	100,949	248,932
法人税、住民税及び事業税	5,912	65,494
法人税等調整額	21,105	32,284
法人税等合計	27,018	97,779
四半期純利益	73,930	151,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,930	151,152

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	73,930	151,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,995	16,439
為替換算調整勘定	△37,406	△4,259
その他の包括利益合計	△7,411	12,180
四半期包括利益	66,519	163,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,519	163,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,949	248,932
減価償却費	106,840	103,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,250	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	280
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,280	8,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,759	△18,111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	860	958
受取利息及び受取配当金	△1,432	△1,495
支払利息	11,593	11,281
為替差損益 (△は益)	△38,611	△4,395
その他の営業外損益 (△は益)	1,000	1,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,396	—
持分法による投資損益 (△は益)	△14,754	2,876
固定資産売却損益 (△は益)	△997	△190
減損損失	—	7,856
売上債権の増減額 (△は増加)	38,958	△691,869
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,865	18,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,382	31,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,733	211,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,617	7,730
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	180,097	△32,454
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37,536	△91,069
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,911	△71,993
小計	514,513	△258,186
利息及び配当金の受取額	2,323	2,386
利息の支払額	△11,536	△12,206
法人税等の支払額	△9,589	△74,780
法人税等の還付額	14,438	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,149	△342,786

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
貸付けによる支出	—	△1,400
貸付金の回収による収入	2,541	1,029
投資有価証券の売却による収入	2,667	—
有形固定資産の取得による支出	△91,825	△160,397
有形固定資産の売却による収入	997	895
保険積立金の積立による支出	△3,433	△4,379
その他	△427	△1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,478	△165,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,417	9,998
長期借入れによる収入	71,000	97,700
長期借入金の返済による支出	△54,527	△54,499
リース債務の返済による支出	△7,532	△4,393
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△223	△18,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,133	29,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,460	2,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,264	△475,972
現金及び現金同等物の期首残高	842,559	1,292,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,323,824	816,642

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	927,065	751,932	153,044	1,832,042	249,313	2,081,355	-	2,081,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	6,369	495	10,064	11,193	21,258	△21,258	-
計	930,265	758,301	153,539	1,842,106	260,507	2,102,614	△21,258	2,081,355
セグメント利益又は損失(△)	40,522	77,599	△10,877	107,244	12,559	119,804	△76,013	43,790

- (注) (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額76,013千円には、セグメント間取引消去1,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用77,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	<u>1,530,508</u>	857,319	178,010	<u>2,565,839</u>	204,984	<u>2,770,824</u>	-	<u>2,770,824</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484	77,283	455	79,223	12,802	92,025	△92,025	-
計	<u>1,531,992</u>	934,603	178,466	<u>2,645,063</u>	217,786	<u>2,862,850</u>	△92,025	<u>2,770,824</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>177,719</u>	<u>160,731</u>	△9,766	<u>328,684</u>	14,968	<u>343,652</u>	<u>△94,606</u>	<u>249,046</u>

- (注) (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額94,606千円には、セグメント間取引消去1,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用95,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、機械装置・工具器具備品、車両運搬具、管理備品及び長期前払費用の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,856千円であります。

3. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受 注 高	
	千円	%
平成30年6月期第2四半期累計期間	1,384,947	7.1
平成29年6月期第2四半期累計期間	1,293,174	62.9

(注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。
 ・パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			平成30年6月期 第2四半期累計期間		平成29年6月期 第2四半期累計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土 木	官公庁	812,065	58.6	826,365	63.9	△14,299	△1.7
		民 間	428,446	30.9	464,535	35.9	△36,088	△7.8
		計	1,240,512	89.6	1,290,900	99.8	△50,388	△3.9
	建 設	官公庁	33,634	2.4	2,273	0.2	31,361	1,379.4
		民 間	110,800	8.0	—	—	110,800	—
		計	144,434	10.4	2,273	0.2	142,161	6,252.8
	合 計	官公庁	845,700	61.1	828,639	64.1	17,061	2.1
		民 間	539,246	38.9	464,535	35.9	74,711	16.1
		計	1,384,947	100.0	1,293,174	100.0	91,772	7.1

(注) ・パーセント表示は、構成比率であります。

【訂正前】

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平山 繁之
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	2,783	33.8	263	502.6	274	181.1	163	121.4
29年6月期第2四半期	2,081	6.8	43	—	97	—	73	—

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 175百万円 (164.3%) 29年6月期第2四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	259.57	—
29年6月期第2四半期	117.25	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	5,702	2,234	39.2	3,543.93
29年6月期	5,363	2,077	38.7	3,294.95

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 2,234百万円 29年6月期 2,077百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	15.1	230	23.3	210	△12.2	130	△3.7	206.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」の※に記載の株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	661,000 株	29年6月期	661,000 株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	30,505 株	29年6月期	30,473 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	630,508 株	29年6月期2Q	630,527 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年9月28日の第62期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年6月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年6月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期0円00銭 期末3円00銭
2. 平成30年6月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期20円62銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. 四半期建設事業受注の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、企業収益や雇用、所得環境が改善する等、全体的に緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国政権の施策動向や近隣における地政学的リスクの高まり等、国際情勢の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、災害復旧・復興事業等、一部地域においては公共投資が期待できるものの、建設労働者不足、資材価格や労務費の高止まり、熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は27億8千3百万円（前年同四半期比33.8%増）、営業利益2億6千3百万円（前年同四半期比502.6%増）、経常利益2億7千4百万円（前年同四半期比181.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千3百万円（前年同四半期比121.4%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結累計期間の受注高は14億5千5百万円（前年同四半期比2.1%増）、完成工事高は15億4千3百万円（前年同四半期比66.5%増）、営業利益は1億9千万円（前年同四半期比370.8%増）となりました。

(碎石事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億5千7百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は1億6千2百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億7千8百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失1千万円）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は30億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円増加いたしました。これは主に現金預金が増加したことに伴って、受取手形・完成工事未収入金等が7億5百万円増加したことによるものであります。固定資産は26億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5千5百万円及び投資その他の資産が2千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、57億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は29億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加いたしました。これは主に未払費用3千5百万円及び未成工事受入金3千2百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が2億1千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加いたしました。これは主にリース債務が3百万円減少したものの、長期借入金2千3百万円及び繰延税金負債6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、34億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は22億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は39.2%（前連結会計年度末は38.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期決算発表時（平成29年8月18日）に公表した通期の業績予想については現時点においておおむね予定の範囲内であり変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,618,791	1,142,819
受取手形・完成工事未収入金等	854,785	<u>1,560,481</u>
未成工事支出金等	230,486	181,793
繰延税金資産	56,547	<u>37,094</u>
その他	29,552	121,512
貸倒引当金	△2,898	△2,928
流動資産合計	2,787,263	<u>3,040,772</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	331,661	320,871
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	571,626	<u>608,523</u>
土地	755,770	790,994
リース資産（純額）	22,060	17,956
その他	26,898	25,238
有形固定資産合計	1,708,017	<u>1,763,584</u>
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,329	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	278,454	<u>297,987</u>
保険積立金	186,241	190,620
繰延税金資産	22,170	<u>10,357</u>
退職給付に係る資産	91,561	107,884
その他	336,043	<u>337,116</u>
貸倒引当金	△61,330	△61,330
投資その他の資産合計	853,142	<u>882,636</u>
固定資産合計	2,576,489	<u>2,661,550</u>
資産合計	5,363,752	<u>5,702,322</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	601,650	813,117
短期借入金	1,614,215	1,644,220
リース債務	8,823	8,200
未払費用	103,254	68,084
未払法人税等	81,070	75,074
未成工事受入金	136,651	104,196
工事損失引当金	9,400	17,400
賞与引当金	5,080	5,360
その他	186,878	167,504
流動負債合計	2,747,023	2,903,159
固定負債		
長期借入金	346,984	370,178
リース債務	15,350	11,579
繰延税金負債	3,315	10,184
退職給付に係る負債	136,968	135,279
役員退職慰労引当金	31,826	32,784
その他	4,729	4,729
固定負債合計	539,174	564,735
負債合計	3,286,198	3,467,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	597,994	742,742
自己株式	△35,728	△35,784
株主資本合計	2,099,774	2,244,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,026	19,466
為替換算調整勘定	△25,246	△29,506
その他の包括利益累計額合計	△22,219	△10,039
純資産合計	2,077,554	2,234,427
負債純資産合計	5,363,752	5,702,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	927,065	1,543,566
兼業事業売上高	1,154,289	1,240,315
売上高合計	2,081,355	2,783,882
売上原価		
完成工事原価	842,651	1,231,882
兼業事業売上原価	853,134	906,930
売上原価合計	1,695,786	2,138,812
売上総利益		
完成工事総利益	84,414	311,684
兼業事業総利益	301,155	333,385
売上総利益合計	385,569	645,069
販売費及び一般管理費	341,779	381,181
営業利益	43,790	263,887
営業外収益		
受取利息	255	193
受取配当金	1,176	1,301
固定資産賃貸料	2,537	15,393
為替差益	38,611	4,395
持分法による投資利益	14,754	—
貸倒引当金戻入額	1,500	—
その他	15,470	3,884
営業外収益合計	74,305	25,168
営業外費用		
支払利息	11,593	11,281
持分法による投資損失	—	121
その他	8,946	3,459
営業外費用合計	20,540	14,862
経常利益	97,555	274,193

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	997	454
投資有価証券売却益	2,499	—
特別利益合計	3,497	454
特別損失		
固定資産売却損	—	263
減損損失	—	7,856
投資有価証券売却損	103	—
特別損失合計	103	8,120
税金等調整前四半期純利益	100,949	266,527
法人税、住民税及び事業税	5,912	70,887
法人税等調整額	21,105	31,976
法人税等合計	27,018	102,863
四半期純利益	73,930	163,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,930	163,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	73,930	163,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,995	16,439
為替換算調整勘定	△37,406	△4,259
その他の包括利益合計	△7,411	12,180
四半期包括利益	66,519	175,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,519	175,843
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,949	<u>266,527</u>
減価償却費	106,840	<u>101,891</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,250	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	280
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,280	8,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,759	△18,111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	860	958
受取利息及び受取配当金	△1,432	△1,495
支払利息	11,593	11,281
為替差損益 (△は益)	△38,611	△4,395
その他の営業外損益 (△は益)	1,000	1,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,396	—
持分法による投資損益 (△は益)	△14,754	<u>121</u>
固定資産売却損益 (△は益)	△997	△190
減損損失	—	7,856
売上債権の増減額 (△は増加)	38,958	<u>△705,971</u>
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,865	18,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,382	31,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,733	211,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,617	<u>8,775</u>
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	180,097	△32,454
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37,536	△91,069
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,911	<u>△71,995</u>
小計	514,513	△258,186
利息及び配当金の受取額	2,323	2,386
利息の支払額	△11,536	△12,206
法人税等の支払額	△9,589	△74,780
法人税等の還付額	14,438	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,149	△342,786

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
貸付けによる支出	—	△1,400
貸付金の回収による収入	2,541	1,029
投資有価証券の売却による収入	2,667	—
有形固定資産の取得による支出	△91,825	△160,397
有形固定資産の売却による収入	997	895
保険積立金の積立による支出	△3,433	△4,379
その他	△427	△1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,478	△165,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,417	9,998
長期借入れによる収入	71,000	97,700
長期借入金の返済による支出	△54,527	△54,499
リース債務の返済による支出	△7,532	△4,393
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△223	△18,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,133	29,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,460	2,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,264	△475,972
現金及び現金同等物の期首残高	842,559	1,292,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,323,824	816,642

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	927,065	751,932	153,044	1,832,042	249,313	2,081,355	-	2,081,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	6,369	495	10,064	11,193	21,258	△21,258	-
計	930,265	758,301	153,539	1,842,106	260,507	2,102,614	△21,258	2,081,355
セグメント利益又は損失(△)	40,522	77,599	△10,877	107,244	12,559	119,804	△76,013	43,790

- (注) (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額76,013千円には、セグメント間取引消去1,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用77,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	<u>1,543,566</u>	857,319	178,010	<u>2,578,897</u>	204,984	<u>2,783,882</u>	-	<u>2,783,882</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484	77,283	455	79,223	12,802	92,025	△92,025	-
計	<u>1,545,050</u>	934,603	178,466	<u>2,658,121</u>	217,786	<u>2,875,908</u>	△92,025	<u>2,783,882</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>190,777</u>	<u>162,512</u>	△9,766	<u>343,523</u>	14,968	<u>358,492</u>	<u>△94,604</u>	<u>263,887</u>

- (注) (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額94,604千円には、セグメント間取引消去1,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用95,939千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、機械装置・工具器具備品、車両運搬具、管理備品及び長期前払費用の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,856千円であります。

3. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受 注 高	
	千円	%
平成30年6月期第2四半期累計期間	1,384,947	7.1
平成29年6月期第2四半期累計期間	1,293,174	62.9

(注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。
 ・パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			平成30年6月期 第2四半期累計期間		平成29年6月期 第2四半期累計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土 木	官公庁	812,065	58.6	826,365	63.9	△14,299	△1.7
		民 間	428,446	30.9	464,535	35.9	△36,088	△7.8
		計	1,240,512	89.6	1,290,900	99.8	△50,388	△3.9
	建 設	官公庁	33,634	2.4	2,273	0.2	31,361	1,379.4
		民 間	110,800	8.0	—	—	110,800	—
		計	144,434	10.4	2,273	0.2	142,161	6,252.8
	合 計	官公庁	845,700	61.1	828,639	64.1	17,061	2.1
		民 間	539,246	38.9	464,535	35.9	74,711	16.1
		計	1,384,947	100.0	1,293,174	100.0	91,772	7.1

(注) ・パーセント表示は、構成比率であります。